

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 19 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社  
 コード番号 8046  
 (URL <http://www.mrfj.co.jp>)  
 代表者 代表取締役社長 岩崎治雄  
 問合せ先責任者 市場情報室長 庄司清志  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 19 日  
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3242 - 7641

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	15,479	0.1	32	-	27	-
14 年 9 月中間期	15,463	5.7	131	-	150	-
15 年 3 月期	34,001		772		732	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	43	-	1.04		-	
14 年 9 月中間期	216	-	5.06		-	
15 年 3 月期	193		4.56		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 41,426,277株 14年9月中間期 42,914,043株 15年3月期 42,390,693株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	40,630	24,427	60.1	592.82
14 年 9 月中間期	43,815	24,337	55.5	574.51
15 年 3 月期	43,735	24,620	56.3	591.04

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 41,204,646株 14年9月中間期 42,362,527株 15年3月期 41,655,448株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	966	27	925	1,129
14 年 9 月中間期	1,059	623	765	3,745
15 年 3 月期	1,127	678	3,462	1,060

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,900	580	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 07銭

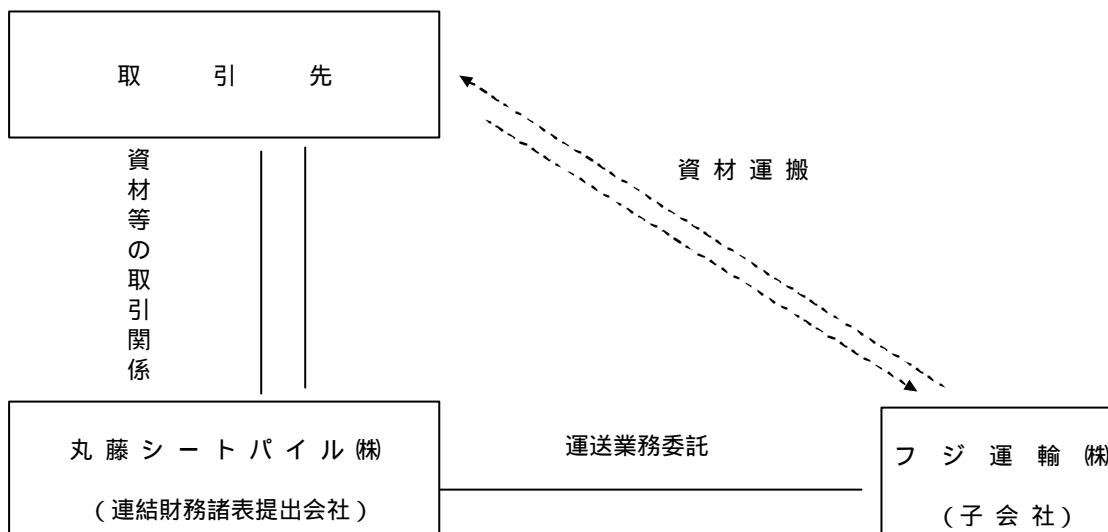
上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は丸藤シートパイル株式会社（当社）及び子会社フジ運輸株式会社によって構成されており、事業は建設用資材の販売、賃貸、工事、加工を主とし、これらに附帯する一切の業務を行っております。

当社は附帯する業務のうち、運送業務の一部についてフジ運輸㈱に委託しております。

企業集団の取引関係を図示しますと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えて資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、株主資本の充実と収益力の向上を図りつつ、業績に裏付けられた安定かつ適正な利益配分を継続する方針であります。

さらに自己株式取得を適時実施し、資本効率の向上にも努めてまいります。

また内部留保金につきましては、保有資機材の充実、設備の増強、新工法・技術の導入、新事業の構築等競争力の強化と収益力の拡大を目的とする資金需要に活用する所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

公共投資の継続的な削減と民間投資の減少に伴い、建設市場の縮小は止まることなく続いており、当建材リース市場の競争は厳しさを増しております。

このような環境下、当社は、「提案型営業」「地域密着型営業」を強力に推進するとともに、付加価値向上を重点課題とし、従来からの重仮設関連工事・加工の充実はもとより、工事範囲の拡大による総合的工事の請負、受注加工の新分野開拓、さらには環境関連などの新規開拓にも取り組んでまいります。また引き続きコスト削減に取り組むと共に、適宜経営組織の見直しを行い、能力・成果主義の徹底とIT化の推進等により、一層の競争力強化を図ります。

さらに経営環境の変化に対応する資本政策として、自己株式取得にも弾力的に組み、一層の効率的経営を推進する方針であります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

株式会社における企業統治の本質を充分認識し、株主総会、取締役会、監査役会において経営上の意思決定およびその執行、執行状況の監督、順法性等に対するチェック機能の充実を重点課題として取り組んでおります。

取締役会につきましては、社外取締役と監査役が出席する取締役会を月1回開催しております。さらに意思決定の迅速な執行とチェックの充実を図るため、取締役による業務報告と連絡の会議を定期的で開催しております。

また第55回定時株主総会におきまして、取締役は2名減少しております。

監査役会におきましては、4名体制(社外監査役1名を含む常勤2名と非常勤の社外監査役2名)をとり、取締役会や社内重要会議への出席、公認会計士監査への立会い、決裁書類を始め重要書類の閲覧等十分な監査ができる体制をとっております。

次に、弁護士・会計監査人等第三者の関与状況ですが、重要な法的課題やコンプライアンス事項につきましては、必要に応じ、適宜顧問弁護士に相談、対処しております。

また会計監査人は、東邦監査法人を選任しております。同監査法人およびその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、期末監査、期中監査ともに公正かつ厳正な監査を受けております。

## **3. 経営成績及び財政状態**

### (1) 経営成績

当上半期における我国経済は、株価や製造業における設備投資に回復に向けた動きが見られるようになりましたが、全体としての企業収益は、業種、企業規模等により大きな格差が生じております。また個人消費も、企業の人件費削減姿勢等に伴って厳しい所得環境下で推移しており、国内経済は依然として不透明感が続く横ばい基調にあります。

建設業界は、国、地方の予算執行状況を反映して公共工事の減少傾向が続いており、加えて民間の建設投資も未だ低迷状態にあり経営環境は依然困難な状況が続いております。

当建材リース業界におきましては、引き続き仮設資材需要の縮小による同業社間の過当競争とゼネコン間の受注競争の影響を受け、環境は一段と厳しいものとなりました。

このような経営環境の下で、わが社は「提案型営業」と「地域密着型営業」の強化を図る方針のもと、4月に群馬県を中心とした営業力強化のため前橋市に営業拠点を開設したほか、6月には、経営効率を一段と高めるため本店業務組織の見直しを行いました。

さらに重点課題である価格重視による収益性の確保、工事込み・加工込みの受注にも取り組みました。

このような環境、諸施策のもとで、連結売上高は、前年同期を16百万円上回る15,479百万円（前年同期比+0.1%）を達成し、売上総利益は2,471百万円（前年同期比+0.7%）となり、販売費及び一般管理費2,504百万円（前年同期比 3.1%）を計上した結果、当中間連結会計期間の営業損益は32百万円の損失（前年同期の営業損失131百万円）となりました。

また経常損益に関しましては、前連結会計期間に導入したコミットメント・ライン契約による借入金返済による支払利息削減効果等もあり、27百万円の損失（前年同期の経常損失150百万円）となりました。特別損益として投資有価証券売却益22百万円、ゴルフ会員権預託保証金貸倒引当金繰入額6百万円等を加減し、法人税等及び法人税等調整額を計上した結果、中間純損失は43百万円（前年同期の中間純損失216百万円）となりました。

なお子会社フジ運輸（株）の株式を追加取得、100%子会社化しグループ力の強化にも努めました。また第55回定時株主総会でご承認いただきました自己株式の取得（株式数200万株、総額280百万円）状況は、中間期末日現在で取得株式数356千株、取得価額53百万円であります。

## （2）財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、1,129百万円となり前連結会計期間末より69百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は、次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は、966百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額2,880百万円、たな卸資産の減少額206百万円、減価償却費156百万円等による増加と、仕入債務の減少額1,828百万円、法人税等の支払額329百万円による減少によるものであります。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により増加した資金は、27百万円となりました。これは主に、保険掛金の解約等を含むその他投資の売却による収入85百万円、投資有価証券の売却による収入65百万円による増加と、その他投資の取得による支出61百万円、有形・無形固定資産の取得による支出55百万円による減少であります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により減少した資金は、925百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出610百万円、配当金の支払額249百万円による減少であります。

なお、自己資本比率の指標推移は下記のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月 中間期
自己資本比率(%)	49.1	48.7	51.4	56.3	60.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	13.2	11.3	11.2	11.9	18.0

(注)

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式総数

### (3)通期の見通し

株式市場の回復にみられるような景気持ち直しの動きがでてきましたが、円高、デフレ、信用不安、雇用不安等の懸念材料があり、まだまだ国内経済に対する不透明感が続くものと思われます。

建設業界は、引き続き公共投資の減少と民間の建設投資の低迷による激しい競争が続くものと思われます。建材リース業界におきましては、従来からの厳しい経営環境に、排ガス規制による輸送費のアップ、鋼材価格の上昇等コストアップ要因が加わり、一段と難しい環境になるものと予測しております。

このような中でわが社は従来からの「提案型営業」「地域密着型営業」の方針の下、肌理細かな営業と工事・加工分野の拡充に傾注し、収益力改善を目指してまいります。

その一端として下期におきましては、関東地区の加工能力強化のために、横浜工場に鉄骨加工設備を増強するとともに、金沢工場は機能性アップを図るため移設いたします。

また活力と業務効率の改善を目指し、随時組織の改変と人員配置の見直しも行ってまいります。

現段階での通期連結業績は、売上高33,900百万円(前期34,001百万円)、経常利益580百万円(前期732百万円)、当期純利益250百万円(前期193百万円)を予想しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前中間 連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間 連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(30,374)	69.3	(27,586)	67.9	(30,613)	70.0
1. 現金及び預金	3,745		1,129		1,060	
2. 受取手形及び売掛金	12,121		12,657		15,537	
3. たな卸資産	14,326		13,638		13,845	
4. 繰延税金資産	97		112		120	
5. その他	161		177		147	
貸倒引当金	76		130		98	
固定資産	(13,440)	30.7	(13,044)	32.1	(13,121)	30.0
1. 有形固定資産	(10,203)	23.3	(9,962)	24.5	(10,108)	23.1
(1) 建物及び構築物	1,960		1,815		1,885	
(2) 機械装置及び運搬具	956		871		941	
(3) 土地	7,215		7,215		7,215	
(4) その他	70		60		66	
2. 無形固定資産	27	0.1	41	0.1	41	0.1
3. 投資その他の資産	(3,208)	7.3	(3,040)	7.5	(2,971)	6.8
(1) 投資有価証券	1,387		1,433		1,196	
(2) 繰延税金資産	421		263		384	
(3) その他	2,177		1,850		1,879	
貸倒引当金	778		507		488	
資産合計	43,815	100.0	40,630	100.0	43,735	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 中 間 連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当 中 間 連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	( 18,992)	43.4	( 15,737)	38.7	( 18,600)	42.5
1. 支払手形及び買掛金	8,096		8,122		9,950	
2. 短期借入金	9,180		5,960		6,570	
3. 未払法人税等	18		16		329	
4. 賞与引当金	222		148		263	
5. その他	1,474		1,489		1,486	
固 定 負 債	( 439)	1.0	( 465)	1.2	( 467)	1.1
1. 繰延税金負債	66		65		65	
2. 退職給付引当金	42		118		66	
3. 役員退職慰労引当金	224		159		234	
4. 連結調整勘定	-		28		-	
5. その他	105		93		100	
負 債 合 計	19,432	44.4	16,203	39.9	19,067	43.6
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	44	0.1	-	-	47	0.1
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	3,626	8.2	3,626	8.9	3,626	8.3
資 本 剰 余 金	5,205	11.9	5,205	12.8	5,205	11.9
利 益 剰 余 金	15,603	35.6	15,721	38.7	16,014	36.6
その他有価証券評価差額金	9	0.0	135	0.3	31	0.1
自 己 株 式	107	0.2	261	0.6	194	0.4
資 本 合 計	24,337	55.5	24,427	60.1	24,620	56.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	43,815	100.0	40,630	100.0	43,735	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,463	100.0	15,479	100.0	34,001	100.0
売 上 原 価	13,009	84.1	13,007	84.0	28,148	82.8
売 上 総 利 益	2,454	15.9	2,471	16.0	5,853	17.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,585	16.7	2,504	16.2	5,080	14.9
営業利益又は営業損失( )	131	0.8	32	0.2	772	2.3
営 業 外 収 益	( 44)	0.3	( 62)	0.4	( 103)	0.3
1. 受 取 利 息 配 当 金	3		17		13	
2. そ の 他	40		45		89	
営 業 外 費 用	( 63)	0.4	( 57)	0.4	( 144)	0.4
1. 支 払 利 息	60		40		116	
2. そ の 他	3		17		27	
経常利益又は経常損失( )	150	0.9	27	0.2	732	2.2
特 別 利 益	( 0)	0.0	( 22)	0.2	( 3)	0.0
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		22		3	
特 別 損 失	( 165)	1.1	( 13)	0.1	( 266)	0.8
1. 固 定 資 産 売 却 除 去 損	3		3		7	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損					17	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	78				148	
4. 預 託 保 証 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	82		6		92	
5. 早 期 退 職 奨 励 金			3			
税金等調整前中間純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益	314	2.0	18	0.1	469	1.4
法人税、住民税及び事業税	16	0.1	16	0.1	346	1.0
法人税等調整額	107	0.7	15	0.1	65	0.2
少数株主損失( )	7	0.0	7	0.0	4	0.0
中間純損失( )又は当期純利益	216	1.4	43	0.3	193	0.6



中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,205		5,205		5,205
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,205		5,205		5,205
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		16,079		16,014		16,079
利益剰余金増加高						
1.当期純利益		-		-	193	193
利益剰余金減少高						
1.配当金	259		249		259	
2.中間純損失	216	476	43	293	-	259
利益剰余金中間期末(期末)残高		15,603		15,721		16,014

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		314	18	469
2. 減価償却費		166	156	347
3. 貸倒引当金の増加(減少)額		144	50	124
4. 賞与引当金の増加(減少)額		8	115	49
5. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		6	75	16
6. 退職給付引当金の増加額		25	52	49
7. 固定資産売却除却損		3	3	7
8. 投資有価証券売却益		0	22	3
9. 投資有価証券売却損		-	-	17
10. 投資有価証券評価損		78	-	148
11. 受取利息及び受取配当金		3	17	13
12. 支払利息		60	40	116
13. 売上債権の減少額		3,928	2,880	511
14. たな卸資産の減少額		747	206	1,223
15. 仕入債務の減少額		3,403	1,828	1,551
16. その他資産の(増加)減少額		57	48	242
17. その他負債の増加(減少)額		72	45	54
小 計		1,317	1,310	1,452
18. 利息及び配当金の受取額		13	25	14
19. 利息の支払額		61	39	110
20. 法人税等の支払額		209	329	229
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,059	966	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		500	-	500
2. 投資有価証券の売却による収入		0	65	39
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		76	55	176
4. 有形固定資産の売却による収入		0	1	2
5. 子会社株式の取得による支出		-	11	-
6. 貸付による支出		50	-	50
7. 貸付金の回収による収入		0	4	4
8. その他投資の取得による支出		36	61	64
9. その他投資の売却による収入		37	85	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		623	27	678
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の返済による支出		400	610	3,010
2. 自己株式の取得による支出		107	66	193
3. 配当金の支払額		258	249	258
財務活動によるキャッシュ・フロー		765	925	3,462
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		329	69	3,013
現金及び現金同等物の期首残高		4,074	1,060	4,074
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,745	1,129	1,060

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 1社 フジ運輸株式会社  
非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当する会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券
      - その他有価証券
        - 時価のあるもの ... 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
        - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
      - デリバティブ ... 時価法
      - たな卸資産
        - 建設資材 ... 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法
        - 商品・貯蔵品 ... 総平均法による原価法
        - 未成工事支出金 ... 個別法による原価法
    - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
      - 有形固定資産 ... 定率法  
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
      - 無形固定資産・投資その他の資産 ... 定額法  
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
    - (3) 重要な引当金の計上基準
      - 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
      - 賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち中間連結会計期間の負担額を計上しております。
      - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
      - 役員退職慰労引当金  
当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
    - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップは繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ...金利スワップ取引

ヘッジ対象 ...借入金の利息

ヘッジ方針

主として当社の「社内管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー累計とを比較し両者の変動額等を基礎に判定しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手元現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	9,787 百万円	9,987 百万円	9,905 百万円
保 証 債 務			
当社従業員住宅資金借入保証	18 百万円	15 百万円	16 百万円
受取手形裏書譲渡高	6 百万円	- 百万円	7 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
給料報酬	1,190 百万円	1,081 百万円	2,397 百万円
福利厚生費	312 百万円	325 百万円	617 百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	3,745 百万円	1,129 百万円	1,060 百万円
現金及び現金同等物	3,745 百万円	1,129 百万円	1,060 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社及び連結子会社は、シートパイル、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事に用仮設資材の販売、賃貸、加工および運送、ならびに土木建築工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

出荷直前に取引契約の締結を行なうという業界の慣習、取引形態の特殊性により受注高の集計は行なっておりません。

### (2) 販売の状況

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		構成比%		構成比%		構成比%
販売	7,780	50.3	8,347	53.9	17,018	50.0
賃貸	1,913	12.4	1,575	10.2	4,066	12.0
工事	2,995	19.4	2,835	18.3	6,591	19.4
加工受託	1,290	8.3	1,295	8.4	2,986	8.8
運送受託	1,482	9.6	1,425	9.2	3,337	9.8
計	15,463	100.0	15,479	100.0	34,001	100.0

(注)営業収益の形態別内訳であります。

# リース取引

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="247 616 598 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>215</td> <td>476</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>129</td> <td>167</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>86</td> <td>309</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="271 1120 598 1288"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="271 1534 598 1668"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	215	476	692	減価償却累計額相当額	129	167	296	中間期末残高相当額	86	309	396	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	113	1年超	282	合計	396	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	58	減価償却費相当額	58	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="657 616 997 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>149</td> <td>459</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>112</td> <td>236</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>37</td> <td>223</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1" data-bbox="678 1120 997 1288"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1" data-bbox="678 1534 997 1668"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	149	459	609	減価償却累計額相当額	112	236	348	中間期末残高相当額	37	223	260	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	98	1年超	162	合計	260	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	65	減価償却費相当額	65	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1051 616 1396 907"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両</th> <th>工具 器具 備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>182</td> <td>483</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>115</td> <td>207</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>66</td> <td>276</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="1077 1120 1396 1288"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="1077 1534 1396 1668"> <thead> <tr> <th>支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		車両	工具 器具 備品	合計	取得価額相当額	182	483	666	減価償却累計額相当額	115	207	323	期末残高相当額	66	276	343	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	111	1年超	232	合計	343	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	114	減価償却費相当額	114
	車両	工具 器具 備品	合計																																																																																									
取得価額相当額	215	476	692																																																																																									
減価償却累計額相当額	129	167	296																																																																																									
中間期末残高相当額	86	309	396																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	113																																																																																											
1年超	282																																																																																											
合計	396																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	58																																																																																											
減価償却費相当額	58																																																																																											
	車両	工具 器具 備品	合計																																																																																									
取得価額相当額	149	459	609																																																																																									
減価償却累計額相当額	112	236	348																																																																																									
中間期末残高相当額	37	223	260																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年以内	98																																																																																											
1年超	162																																																																																											
合計	260																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	65																																																																																											
減価償却費相当額	65																																																																																											
	車両	工具 器具 備品	合計																																																																																									
取得価額相当額	182	483	666																																																																																									
減価償却累計額相当額	115	207	323																																																																																									
期末残高相当額	66	276	343																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年以内	111																																																																																											
1年超	232																																																																																											
合計	343																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	114																																																																																											
減価償却費相当額	114																																																																																											

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
(1)株式	828	855	26	683	911	227	717	665	52
(2)債券									
(3)その他	20	10	10				8	8	
合 計	848	865	16	683	911	227	726	673	52

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場有価証券 (店頭売買株式を除く)	522	522	522
合 計	522	522	522

## デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)および前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。